

「刑務所出所者等の居住支援」 をテーマとする助成について **予 告**

日本更生保護協会は、保護司や更生保護施設など、犯罪や非行をした人の支援を行う民間団体に対して、各種の助成事業や研修会の実施、顕彰等を行い、その活動を支援しています。このたび、当協会は休眠預金活用事業の資金分配団体として、新たに下記の助成事業を行うこととなりましたので、ご案内いたします。

事業名	刑務所出所者等の住居確保と暮らしを支えるネットワーク構築事業		
事業期間	2026年4月～2029年2月（約3年間）※事業開始は契約状況により後ろにずれる可能性あり		
助成額	1 団体あたり3年間で1,950万円程度（年間 1 団体平均650万円） ※具体的な助成金額は、申請する団体の組織基盤や提案内容によって異なる場合があります		
事業対象地域	全国	採択予定団体数	4 団体
申請団体の想定	更生保護施設、自立準備ホーム、居住支援法人、生活困窮者支援団体 など		
事業概要			
本事業では、 住まいを核として、刑務所出所者や非行少年が地域で暮らし続けることを支えるネットワークづくり に取り組む。具体的には、刑務所出所者や非行少年を主な対象（又は必ず一定含む対象）として【① 住居確保支援 】【② 暮らしを支える諸般のサポート （生活相談,就労支援,生活スキル習得,公的支援へのつなぎ,関係性づくり支援等）】【③ 対象者の受け入れ促進に向けた環境整備 】を包括的に行う事業に助成をする。協力不動産業者の開拓、及びその不安感・負担感軽減のための対応をはじめ、 更生保護内外の協力者の開拓と連携の深化 を目指し、事業を通して 更生保護と居住支援を架橋する人材育成 も行う。			

公募の詳細情報の公開はまだ先となりますが、準備が整いましたら、助成先団体の公募を行ってまいります。

【公募情報に関するメール配信のご登録について】

公募情報等のメール配信を希望される方は、お手数ですが右記QRコード先のフォームよりお申込みください。情報公開の準備が整い次第、ご登録いただいたアドレス宛に、当協会よりお知らせを配信いたします。

（配信時期の目安：2025年12月末～2026年1月頃）

